

平成29年7月24日(月)

茨城新聞

支え合う地域へ  
民生委員100年

▷中

「現金を送ってほしい」という電話は、全て詐欺だと考えていい。何かあったら、いつでも連絡して」

水戸市の矢田部秀夫さん(73)は、民生委員の嘱を受け今年で13年目を迎えた。担当する地域で1人暮らしの高齢者宅を中心に訪ねる。安否確認だけでなく、二七電話詐欺などの注意も促す。こうした活動を1カ月に20件ほどこなしている。

地区内の90代男性に「緊急事態」が起きた知らせだ。男性は市の「在宅見守り安心システム」を利用し、身に着けたボタンを押すとコールセンターに通報され、事前登録された電話番号や消防に連絡が入る仕組み。矢田部さんが男性宅に駆け付けると、男性が室内で倒れていた。病院に救急搬送して一命を取り留めた。こうした役割まで委員が担うのは、負担が大きいと感じるものの、「近くに頼る人がいなければ、引き受けざるを得ない」。

重なる負担

を得ない」。

「足腰が弱い」「近所に身寄りなし」「ヘルパー利用」。大子町の民生委員、中野篤さん(72)は、担当地区の高齢者名簿を独自に作っている。名簿には住所や氏名、年齢に加え、それぞれの近況や親類の居場所、体調など、さまざまな情報が書かれている。「こうしておけば、その方が今どんな状況にあるか一目で分かる」

10世帯のうち、65歳以上の1人暮らしは28世帯を占める。「皆さん、困り事は多い。町内の委員仲間には、高齢者から買物や病院送迎、銀行手続きなどを依頼されるケースも少なくない」という。

厚生労働省の「福祉行政報告例」によると、2005年に135万件だった委員による「日常的な支援」は、15年度には05年比で20・2%増の162万件に上る。日常的な支援の増加に加え、非常勤公務員として行政からの依頼も重なる。

国は、東日本大震災の

役割拡大ジレンマも

る」  
1人暮らしの高齢者が増えている地域。中野さんが担当する2地区計1

情を言う方もいる」。依頼に応じようとすると、負担の増加に歯止めがからなくなる可能性もある

教訓を踏まえて災害対策基本法を改正し、災害時に自力避難が困難な「避難行動要支援者」について

て、各市町村による名簿作成を義務付けた。水戸市は、要支援者の状況や避難方法を記

細に把握するため、民生委員に訪問調査を依頼。今秋にも確認作業を始める見通し。

大子町では震災後、主に65歳以上の1人暮らし世帯を対象に、救急隊員が確認しやすいようかかりつけ医や服薬内容を記



二七電話詐欺への注意を促す矢田部秀夫さん(右)＝水戸市内